

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	長寿支援課	事業No.	345
事務事業名		会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱	
事業目的	対象	成年後見制度の利用を必要とする人			
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・認知症などにより判断力が衰えた高齢者の権利擁護を図るため、親族がない等の必要なケースについて、成年後見制度等の利用を案内し、成年後見支援センターを紹介しました。 ・成年後見センターと連携して相談業務にあたりました。 ・成年後見開始の審判の申し立てを行う者が居ないケースについて、市長申し立てを行いました。		後见人報酬			0		
			市長申立て費用			7		
						0		
			その他の経費			0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	
	市長申し立て件数	件	2	1	2	2	2	
							0	
							2	
							1	
2年度決算(千円)	予算額	624	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	7	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)					
	財源の状況	国庫支出金	1	(そ) 成年後見申立費用本人負担金				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	6					
	一般財源	0						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624	7	成年後見制度利用支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・親族のいない在宅の方等は、身体状況の急変等により急遽制度の活用が必要となる場合があります。個々のケースについて日頃から関係機関等と情報を共有するとともに、成年後見制度の周知を図り、事業の円滑な利用促進を進める必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		・高齢者の権利擁護のために、金銭管理、身上監護が必要なケースについて、関係機関と情報共有に努め、積極的に制度活用を図ります。							
次年度に向けての取り組み		・制度の周知を図るため、広報やウェブサイトの活用し啓発活動を行うとともに、関係する機関等と個々のケースの情報共有を進めます。							